

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社アイ・ピー・エス
【英訳名】	IPS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 寛
【本店の所在の場所】	大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪 タワーB 16階
【電話番号】	06 - 6292 - 6236（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 生田 裕彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪 タワーB 16階
【電話番号】	06 - 6292 - 6236（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 生田 裕彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自2019年7月1日 至2019年12月31日	自2020年7月1日 至2020年12月31日	自2019年7月1日 至2020年6月30日
売上高 (千円)	1,237,817	1,244,786	2,672,627
経常利益 (千円)	12,586	194,456	48,421
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	7,740	132,596	30,566
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,645	132,728	30,166
純資産額 (千円)	910,493	1,053,798	933,015
総資産額 (千円)	1,474,949	2,007,079	1,613,344
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.24	55.50	12.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.20	54.85	12.67
自己資本比率 (%)	60.5	51.6	56.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	136,426	534,006	30,361
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,950	2,668	29,970
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,501	385,544	28,311
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	322,153	1,224,268	307,386

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.87	27.99

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している重要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、個人消費や設備投資が落ち込み、輸出が急激に減少するなどマイナス成長が続いております。一部段階的な経済活動再開の動きが見られるものの、足元では新型コロナウイルスの新規感染者が再び増加傾向となり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、IT投資の抑制や先送りなど慎重な動きがみられます。その一方で企業価値や競争力向上のためのDX推進の流れが継続しており、IoT、クラウド、RPA、Fintech等の先端技術を活用した新しいビジネスの進展が期待されます。

かかる状況の下、当社グループは準大手および中堅企業のERPおよびAI等の最新デジタル技術の導入短縮化と業務品質向上を支援する標準ソリューションモデル「EasyOne Trading」を提供開始しました。IPSのEasyOne Tradingにより、基幹システムと最新デジタル技術が短期間で導入可能となり、コストの削減もはかれます。さらに、AIを活用した需要予測や業務品質向上を支援するべくスマート工場化の支援も開始しております。また、営業活動においては、中堅成長企業のためのDXフォーラムを開催するなど、新型コロナウイルス感染症防止に対応し、Webセミナーやオンライン個別相談会などを積極的に推進して参りました。

以上のような活動を積極的に推進した結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上は概ね計画どおりに推移し、売上高12億44百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。利益におきましては、テレワークでの業務推進により、交通費や販売管理費が大幅に減少したこと等により営業利益1億95百万円（前年同四半期比1,435.6%増）、経常利益1億94百万円（前年同四半期比1,445.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億32百万円（前年同四半期比1,613.1%増）となりました。

なお、当社グループはERP導入関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

##### 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末と比較して、3億93百万円増加して20億7百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金12億24百万円、売掛金3億59百万円、固定資産2億92百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して、2億72百万円増加して9億53百万円となりました。主な内訳は借入金4億円、買掛金73百万円、未払金82百万円、未払法人税等67百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して、1億20百万円増加して10億53百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金7億8百万円であり、自己資本比率は51.6%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億16百万円増加し、12億24百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5億34百万円の収入（前年同期は1億36百万円の支出）となりました。これは売上債権の減少による収入4億40百万円（前年同期は29百万円の支出）、前払費用の減少による収入1億9百万円（前年同期は97百万円の収入）、たな卸資産の増加による支出37百万円（前年同期は68百万円の支出）、前受金の減少による支出1億41百万円（前年同期は1億45百万円の支出）、仕入債務の減少による支出43百万円（前年同期は12百万円の支出）等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2百万円の支出（前年同期は11百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2百万円（前年同期は8百万円の支出）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは3億85百万円の収入（前年同期は74百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入れによる収入4億円（前年同期は1億円の収入）、配当金の支払による支出11百万円（前年同期は23百万円の支出）等によるものです。

（3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は0百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,848,000
計	8,848,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,466,000	2,466,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	2,466,000	2,466,000	-	-

(注) 当社は、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	2,466,000	-	255,250	-	94,202

(5) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社ファウンテン	大阪市北区大深町3番1号	720,000	30.14
渡邊 寛	兵庫県西宮市	239,000	10.00
田中 晴美	神戸市東灘区	58,500	2.44
小池 博幸	長野県茅野市	56,700	2.37
外池 栄一郎	東京都千代田区	50,000	2.09
高田 智士	石川県金沢市	44,100	1.84
久下 直彦	兵庫県三田市	34,200	1.43
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	33,600	1.40
山下 喬	兵庫県西宮市	31,100	1.30
JPMBL RE CREDIT SUISSE AG, SINGAPORE BRANCH COLL EQUITY (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PARADEPLATZ 8, ZURICH, SWITZERLAND, CH- 8070 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	30,700	1.28
計	-	1,297,900	54.33

(注) 上記の他、自己株式が77,000株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 77,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,388,500	23,885	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	2,466,000	-	-
総株主の議決権	-	23,885	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイ・ピー・エス	大阪市北区大深町3番1号グランフロント大阪タワーB16階	77,000	-	77,000	3.12
計	-	77,000	-	77,000	3.12

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	307,386	1,224,268
売掛金	799,360	359,337
仕掛品	53,157	90,993
前払費用	136,934	27,434
未収入金	13,115	11,202
その他	2,303	1,359
<b>流動資産合計</b>	<b>1,312,257</b>	<b>1,714,595</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	40,585	38,794
車両運搬具(純額)	13,198	11,000
工具、器具及び備品(純額)	19,262	17,796
土地	19,003	19,003
<b>有形固定資産合計</b>	<b>92,048</b>	<b>86,595</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	13,745	11,613
その他	1,909	1,577
<b>無形固定資産合計</b>	<b>15,655</b>	<b>13,190</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,158	1,470
関係会社株式	20,956	20,956
繰延税金資産	63,131	63,131
差入保証金	91,946	91,097
その他	20,577	16,042
貸倒引当金	4,387	-
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>193,382</b>	<b>192,697</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>301,087</b>	<b>292,483</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,613,344</b>	<b>2,007,079</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	117,780	73,910
短期借入金	-	400,000
未払金	60,467	82,587
未払費用	1,331	1,630
未払法人税等	11,789	67,972
賞与引当金	9,652	9,072
前受金	198,691	57,211
未払消費税等	56,719	33,156
その他	18,572	12,057
<b>流動負債合計</b>	<b>475,005</b>	<b>737,598</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	188,454	200,628
長期未払金	16,869	15,053
<b>固定負債合計</b>	<b>205,324</b>	<b>215,681</b>
<b>負債合計</b>	<b>680,329</b>	<b>953,280</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	255,250	255,250
資本剰余金	94,202	94,202
利益剰余金	587,573	708,225
自己株式	22,223	22,223
株主資本合計	914,802	1,035,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	427	295
その他の包括利益累計額合計	427	295
新株予約権	18,640	18,640
純資産合計	933,015	1,053,798
負債純資産合計	1,613,344	2,007,079

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,237,817	1,244,786
売上原価	906,568	820,115
売上総利益	331,249	424,670
販売費及び一般管理費	318,528	229,329
営業利益	12,720	195,341
営業外収益		
受取利息	8	1
受取手数料	348	-
為替差益	-	75
その他	272	122
営業外収益合計	629	199
営業外費用		
支払利息	273	178
為替差損	117	-
コミットメントフィー	372	906
営業外費用合計	764	1,084
経常利益	12,586	194,456
税金等調整前四半期純利益	12,586	194,456
法人税等	4,845	61,859
四半期純利益	7,740	132,596
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,740	132,596

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	7,740	132,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	132
その他の包括利益合計	95	132
四半期包括利益	7,645	132,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,645	132,728
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,586	194,456
減価償却費	27,917	10,407
前払費用の増減額(は増加)	97,312	109,320
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,331	12,174
受取利息	8	1
支払利息	273	178
売上債権の増減額(は増加)	29,583	440,023
たな卸資産の増減額(は増加)	68,763	37,835
仕入債務の増減額(は減少)	12,828	43,870
前受金の増減額(は減少)	145,291	141,480
未払消費税等の増減額(は減少)	4,412	23,563
その他の資産の増減額(は増加)	10,814	7,394
その他の負債の増減額(は減少)	13,563	10,104
その他	2,852	1,521
小計	107,362	538,829
利息の受取額	8	1
利息の支払額	273	178
法人税等の支払額	28,798	4,857
法人税等の還付額	-	211
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,426	534,006
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,447	2,488
無形固定資産の取得による支出	3,729	-
貸付金の回収による収入	500	-
差入保証金の差入による支出	94	-
その他	180	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,950	2,668
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	400,000
配当金の支払額	23,644	11,912
リース債務の返済による支出	140	-
割賦債務の返済による支出	1,340	1,637
その他	372	906
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,501	385,544
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	73,875	916,882
現金及び現金同等物の期首残高	396,029	307,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	322,153	1,224,268

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
役員報酬	29,500千円	29,500千円
給料手当	79,628	64,764
賞与引当金繰入額	9,894	9,072
退職給付費用	2,954	6,419
支払手数料	34,836	29,472

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	322,153千円	1,224,268千円
現金及び現金同等物	322,153	1,224,268

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	23,890	10.0	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月24日 定時株主総会	普通株式	11,945	5.0	2020年6月30日	2020年9月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、ERP導入関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、ERP導入関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円24銭	55円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	7,740	132,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	7,740	132,596
普通株式の期中平均株式数(株)	2,389,000	2,389,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円20銭	54円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	26,379	28,193
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月9日

株式会社アイ・ピー・エス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 森内 茂之 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池田 哲雄 印  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・ピー・エスの2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・ピー・エス及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。